

# 第51期 中間報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成22年9月30日



# Business Report

 株式会社 **エクセル**

証券コード 7591

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、当社の経営に格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

当社の第51期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）における営業の概況と第2四半期決算についてご報告申し上げます。

当上半期の経済状況は、当初、中国を中心とした新興国の経済成長や政府の経済対策に支えられ緩やかな景気回復傾向が見られたものの、後半は想定を上回る急激な円高の進行と株式市場の低迷により、不透明感が強まってまいりました。

このような状況の中、当社の上半期売上高、営業利益、経常利益は当初予想を上回ることが出来ましたが、当期純利益は投資有価証券の評価損を計上した結果、当初予想を下回りました。また、中間配当につきましては、前期と同額の1株15円とさせていただきますので、併せてご報告申し上げます。

今後のエレクトロニクス業界は大変厳しい状況が予想されますが、「積極的な攻め」と「強い守り」をスローガンに成長戦略を構築し、業績向上に努めてまいり所存でございます。

株主の皆さまには今後とも何卒宜しくご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月



代表取締役社長

橋本善夫

## 企業理念 "Ex21"

### 理念 - VISION -

私たちは、企業は公器であることを認識し、すべての顧客・仕入先・社員・社会・株主に会社の継続的な成長によって満足を提供します。

### 基本姿勢 - POLICY -

- ・顧客と仕入先との相互繁栄と信頼関係の構築を目指します。
- ・社員には公平な機会を提供し、成長を支援して、適正な評価とそれに見合った処遇を行います。
- ・社会の一員として、環境保全、法令順守等、企業の社会的責任を果たします。
- ・株主に対し、透明性の高い経営を行い、正確な情報を迅速に提供します。

### 使命 - MISSION -

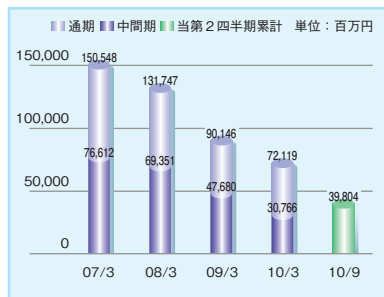
エレクトロニクスの進歩と人々の生活文化の向上を調和させ、社会の発展に貢献します。

### 行動指針 - BUSINESS CONDUCT -

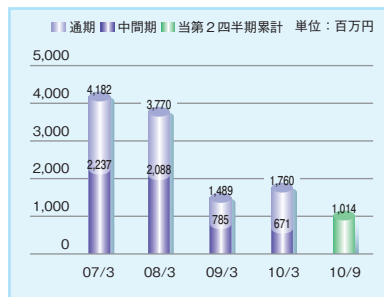
- ・パイオニア精神を持ち、新しいものに果敢に挑戦し続けます。
- ・常に業務改善を行い、生産性向上に努めます。
- ・自由闊達でオープンな精神とさわやかさをもって行動します。
- ・法令を順守し、ルールを守り正々堂々と行動します。
- ・当事者意識を持ち、自ら進んで責任ある行動をとります。
- ・社会人としての責任を自覚し、公正・品格を尊重します。
- ・常に顧客を大切に思い、スピードある対応をします。

# 財務ハイライト (連結)

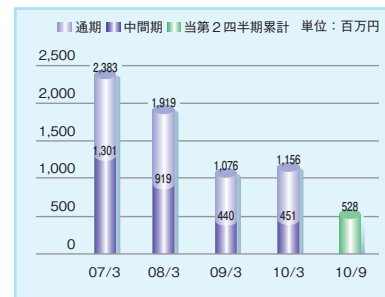
## ■ 売上高



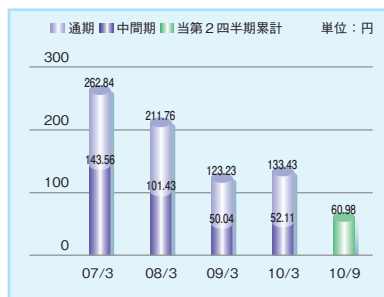
## ■ 経常利益



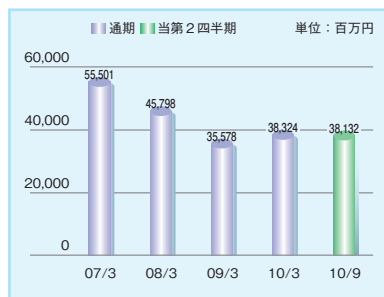
## ■ 四半期(当期)純利益



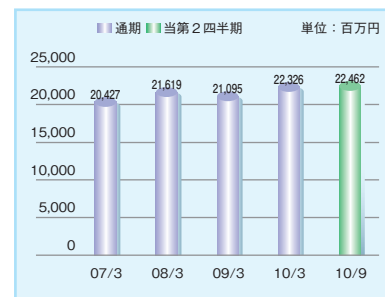
## ■ 1株当たり四半期(当期)純利益



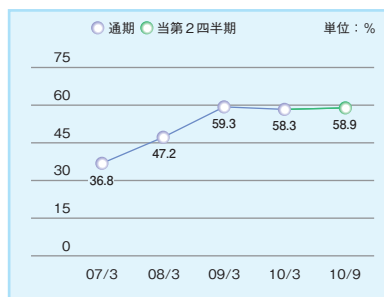
## ■ 総資産



## ■ 純資産



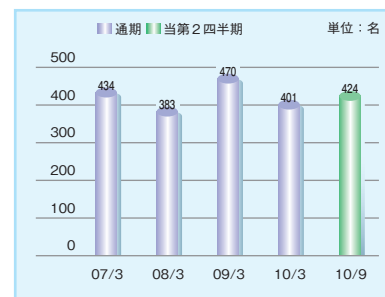
## ■ 自己資本比率



## ■ 1株当たり純資産額



## ■ 従業員数



# 営業の概況

## ●業績●

平成22年度第2四半期のわが国経済の状況は、前四半期における好調な企業収益が明らかとなり先行きに期待する前向きなムードで始まりましたが、米国での財政出動の終了が経済指標の悪化となって現われたことから米経済の二番底懸念、更なる金融緩和の思惑が浮上し、加えて熾り続けるユーロ圏諸国の財政不安も相俟って、消去法的な円高と東京株式市場の低迷が現出しました。

期の終盤には際限なき円高への対応として6年半振りとなる政府のドル買い・円売り介入も行われましたが、その効果は短期間で剥落し緊急経済対策終了の悪影響も懸念され、正に日本経済は正念場を迎えています。

こうした状況下、当社グループは電子部品業界を取り巻く種々環境の変化の影響を大きく受けましたが、顧客の海外シフトを含めたアジアをメインとする海外商談の増加による伸長、また新規顧客及びリソースの開拓を推進した結果、売上高は398億4百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

利益面では、売上総利益は前年同期比21.4%増加の28億81百万円、販売費及び一般管理費17億71百万円を差し引いた営業利益は前年同期比57.6%増加の11億9百万円

となりました。

営業外収益及び費用では仕入割引33百万円、為替差損1億43百万円等を計上した結果、経常利益では前年同期比51.0%増の10億14百万円となっております。

特別利益及び損失では、投資有価証券の評価損を2億87百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を特別損失として計上した結果、税金等調整前四半期純利益は7億11百万円となり、税金費用を控除して当四半期の四半期純利益は前年同期比17.0%増加し5億28百万円となっております。

## ■ 通期の見通し

	通 期
連 結 売 上 高	850億円
連 結 経 常 利 益	19億5千万円
連 結 当 期 純 利 益	12億5千万円

## ●連結子会社等●

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	当社の出資比率 (%)
擘 華 企 業 股 份 有 限 公 司	台 湾 台 北 市	8,250 <sup>千NT\$</sup>	電 子 部 品 の 販 売	100.0
卓 華 電 子 ( 香 港 ) 有 限 公 司	中 華 人 民 共 和 国 香 港	23,550 <sup>千香港\$</sup>	電 子 部 品 の 販 売	100.0
卓華電子科技(深圳)有限公司(注1)	中 華 人 民 共 和 国 深 圳 市	8,750 <sup>千香港\$</sup>	電 子 部 品 の 製 造、販 売	(100.0)
卓英国際貿易(上海)有限公司(注2)	中 華 人 民 共 和 国 上 海 市	200 <sup>千US\$</sup>	電 子 部 品 の 販 売	(100.0)
卓英電子貿易(深圳)有限公司(注3)	中 華 人 民 共 和 国 深 圳 市	75 <sup>千US\$</sup>	電 子 部 品 の 販 売	(100.0)
EXCEL SINGAPORE PTE.LTD.	シ ン ガ ポ ル 共 和 国	500 <sup>千シンガポール\$</sup>	電 子 部 品 の 販 売	100.0

- (注) 1. 卓華電子科技(深圳)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。  
 2. 卓英国際貿易(上海)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。  
 3. 卓英電子貿易(深圳)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。

## ■ 品目別の概況

### 液晶デバイス

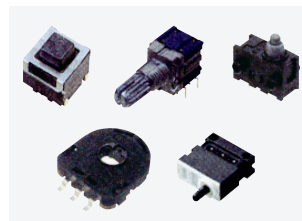
アミューズメント向け液晶デバイスが厳しい市況環境の変化により減少しましたが、携帯電話向け小型液晶の販売増加により売上高は123億47百万円となりました（前年同期比20.0%増）。



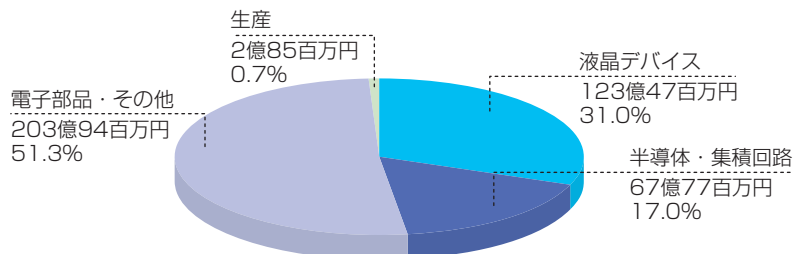
LEDバックライト液晶

### 電子部品・その他

デジタルテレビ向けチューナーモジュールは低迷しましたが、アミューズメント向けモジュール及び海外子会社における液晶モジュール向けデバイスの伸長により、売上高は203億94百万円となりました（前年同期比44.1%増）。

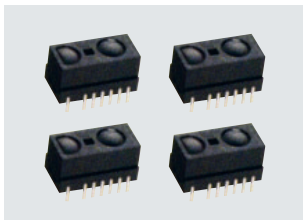


インプットデバイス



### 半導体・集積回路

アミューズメント用光半導体及び携帯電話向けカメラモジュールは減少しましたが、液晶テレビ用デバイスの増加により、売上高は67億77百万円となりました（前年同期比14.3%増）。



赤外線通信デバイス

### 生産

自社製品であるバックライトは、携帯電話向けの減少により、売上高は2億85百万円となりました（前年同期比27.6%減）。



クリーンルームにおける液晶用バックライト組立作業

# 連結財務諸表（要旨）

## ■ 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
<b>（資産の部）</b>		
流動資産	34,654	34,362
固定資産	3,477	3,961
有形固定資産	1,838	1,892
無形固定資産	55	11
投資その他の資産	1,583	2,057
<b>資産合計</b>	<b>38,132</b>	<b>38,324</b>
<b>（負債の部）</b>		
流動負債	14,230	14,041
固定負債	1,439	1,956
<b>負債合計</b>	<b>15,669</b>	<b>15,997</b>
<b>（純資産の部）</b>		
株主資本	23,228	22,829
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	17,586	17,187
自己株式	△571	△571
評価・換算差額等	△765	△502
その他有価証券評価差額金	140	248
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	△906	△753
<b>純資産合計</b>	<b>22,462</b>	<b>22,326</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,132</b>	<b>38,324</b>

## ■ 四半期連結損益計算書【第2四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	39,804	30,766
売上原価	36,923	28,392
売上総利益	2,881	2,374
販売費及び一般管理費	1,771	1,669
営業利益	1,109	704
営業外収益	93	93
営業外費用	188	125
経常利益	1,014	671
特別利益	9	22
特別損失	312	58
税金等調整前四半期純利益	711	636
法人税、住民税及び事業税	90	107
法人税等調整額	92	77
<b>四半期純利益</b>	<b>528</b>	<b>451</b>

# 会社概要 (平成22年9月30日現在)

## ■ 概要

**会社名** 株式会社 エクセル  
**本社所在地** 東京都港区西新橋三丁目12番10号  
**設立** 昭和36年7月25日  
**資本金** 3,086,340,407円  
**従業員数** 193名 (連結 424名)

## ■ 役員

代表取締役社長 橋本善夫  
 常務取締役 進藤龍生  
 常務取締役 山田清隆  
 常務取締役 谷村偉作  
 取締役 上田豊男  
 取締役 大滝伸明  
 取締役 柳田尚希  
 常勤監査役 今井忠雄  
 監査役(社外) 浅川修  
 監査役(社外) 加藤豊久  
 監査役(社外) 都甲和幸

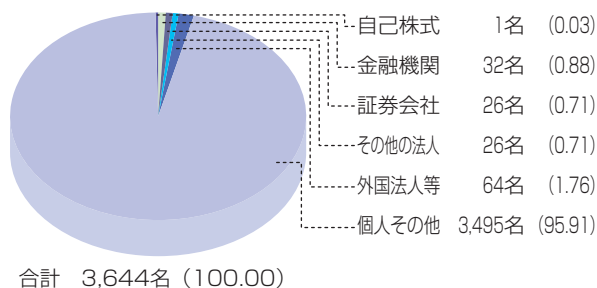
## ■ 株式の状況

**発行可能株式総数** 30,000,000株  
**発行済株式の総数** 9,086,755株  
**株主数** 3,644名

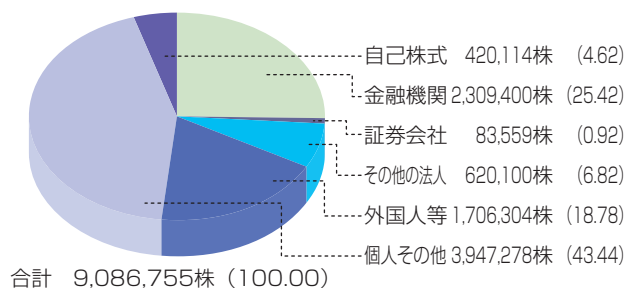
## ■ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
ピーピーイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド	909	10.01
株式会社エクセル	420	4.62
竹田 和 平	321	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	315	3.47
メロンバンク エヌエーリーティークライアント オムコバス	272	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	249	2.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	240	2.64
株式会社リョーサン	211	2.32
株式会社みずほ銀行	204	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	174	1.92

## ■ 所有者別株主数分布状況 (%)



## ■ 所有者別株式数分布状況 (%)



## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	公告方法	電子公告
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)		( <a href="http://www.excelweb.co.jp/investor2.html">http://www.excelweb.co.jp/investor2.html</a> ) ただし、やむを得ない事由によって、 電子公告による公告をすることができ ない場合には、日本経済新聞に掲載して 行います。
定時株主総会	毎年6月		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	証券コード	7591

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、 右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話 お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はでき ません。

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を通知することとなっております。つきましては、「支払通知書」の法定要件を満たした「配当金計算書」を同封しておりますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用いただける「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。



EXCEL CO., LTD.

〒105-0003 東京都港区西新橋3-12-10  
TEL.03-5733-8402 FAX.03-3436-2051

<http://www.excelweb.co.jp>

